

欧州「肥料行動計画」に見るサプライチェーン再設計

首席主任研究員 宮森 映理子

足元の中東情勢を受けて、肥料価格、特に天然ガスを原燃料とする窒素系肥料の尿素やリン酸系肥料のDAP（リン酸二アンモニウム）^(注)などの価格が上昇している。肥料価格上昇や供給不安は、農産物の生産費を押し上げ、飲料・食品価格に波及し得るものであり、飲料・食品サプライチェーンの上流リスクとなる。^(注) DAPの製造に必要なアンモニアや硫黄も天然ガスが原燃料である。

欧州の戦略物資としての肥料

2026年5月19日、欧州委員会は、2025年後半からの肥料価格上昇や、直近の中東情勢悪化を受けた価格上昇圧力の再燃を背景に「肥料行動計画」（以下、行動計画）を公表した。これは、2022年のロシアによるウクライナ侵攻が肥料価格を急騰させた際に同委員会が講じた緊急対策を、より深化させ体系化したものである。また、重要原材料の安全保障に関する欧州連合（EU）の戦略であるREsourceEUの中でも、本行動計画策定について言及されており、肥料原料となる天然資源を持たないEUが、いかに自律的に肥料サプライチェーンを再設計するかを示すものでもある。

行動計画は、肥料を食料安全保障を支える戦略物資とした上で、短期的な価格高騰対応と中長期の構造転換を組み合わせて示している。短期的には、価格上昇の影響を受ける農家の資金繰り支援のために共通農業政策（CAP）を活用し、次期作付けへの影響を抑える。また、早期警戒システム、備蓄、共同調達といった、より積極的な需給安定策も検討対象とする。ただし、財源拠出余地を考慮すると、CAPを通じた新たなインセンティブ付与の規模が限られる点には留意が必要だ。

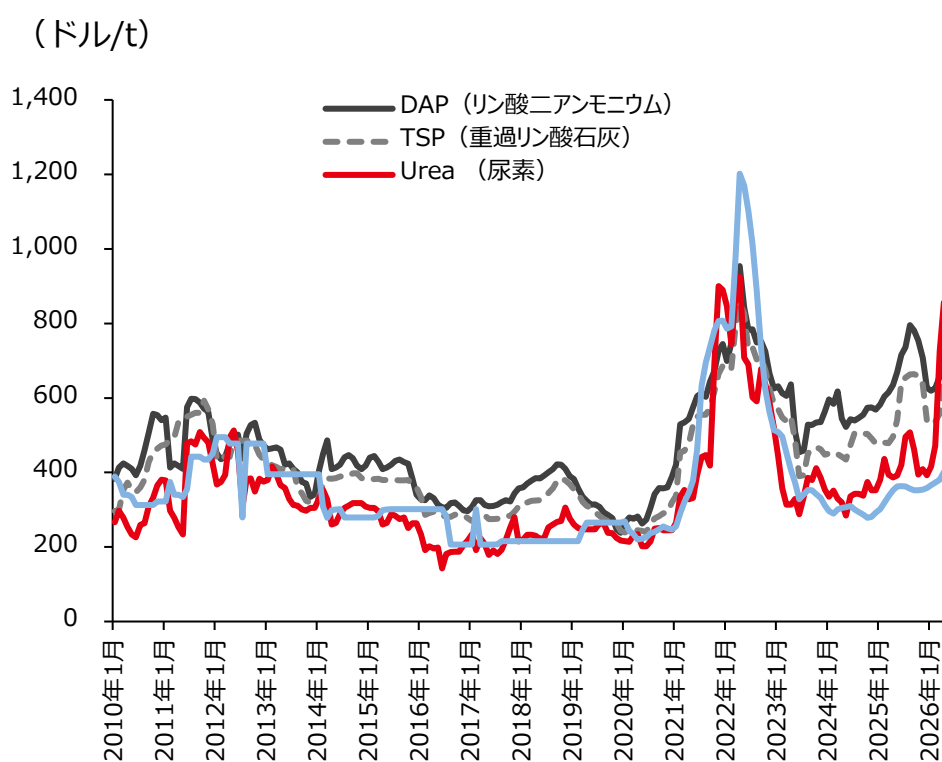
中長期的には、肥料サプライチェーンの再設計に重点が置かれる。具体的には、①域内肥料生産の強化による供給能力確保、②輸入依存度低減・輸入源多角化による地政学リスクの分散、③有機・バイオベース・リサイクル・低炭素肥料への転換、が示される。ただし①では、実際に域内に肥料生産を大きく呼び戻すことは困難あり、炭素集約度の高い産業を対象とするEU排出権取引（ETS）や炭素国境調整措置（CBAM）が域内肥料産業やその先にある農業に課す負担を軽減することに比重が置かれているとみられる。また③も、バイオマス資源や下水由来の窒素・リンの回収・利用、天然ガスに代わる低炭素ガスインフラへの投資が必要になるなど、即効性が見込みにくい取組みだ。

現段階で最も実効性があるのは、特定国への依存度を低減するための第三国とのパートナーシップだろう。実際、2022年に明示されなかった新たな柱として、バリューチェーン横断の「パートナーシップ」構築が謳われている。農家・企業・政府間で対話をしつつ国際協力による供給源の多様化を図ることで、対外依存を管理しつつ自律性の高いサプライチェーン構築を実現する狙いだ。

食料安全保障の要としての肥料産業

行動計画が掲げる方向性は、日本政府が進める政策とも軌を一にする。今後、日欧両政府に問われるのは、飲料・食品サプライチェーンの上流リスクとして肥料サプライチェーンを捉えた上で、いかに政策の実効性を高めるかである。また、バイオベース肥料やグリーンアンモニアなどの代替品の開発や導入について、政府支援が持続するかにも注目したい。代替品開発・導入を民間セクター単独で実現するのは容易ではなく、一定期間は何らかの政府支援が必要となる。しかし、政府支援も永続的ではないため、安定供給力構築に向けた取り組みが企業価値として評価され得る環境が整うかどうかも重要となる。官民双方での取組み持続がサプライチェーン再設計の鍵となるだろう。

▽肥料価格の推移



(出所) World Bank

▽EUの肥料行動計画 概要

	種類	概要
短期	農家支援・危機対応	・CAP農業準備金等を用いた影響の大きい農家への支援 ・CAPターゲット・パッケージによる流動性支援
	市場監視・需給安定	・肥料市場監視局による価格・貿易データの監視・公開 ・早期警戒メカニズム、備蓄・共同調達などの検討開始
中期	施肥管理・供給多角化	・CAP等を通じた施肥効率化・精密農業・アドバイザー強化 ・輸入源多角化、通商政策・国際協力による安定供給確保
	規制・ガバナンス	・肥料バリューチェーン・パートナーシップの構築 ・無機肥料の相互承認・カドミウム基準等の見直し検討 ・ETS・CBAMによる負担の軽減を通じた競争力強化
長期	域内生産・脱炭素	・肥料産業を戦略セクターとし、域内生産能力を維持・強化 ・グリーンアンモニア等の低炭素肥料への転換
	循環・バイオベース	・有機・バイオベース・リサイクル肥料の本格拡大 ・下水・バイオマス由来の窒素・リン回収と関係規制の見直し
	研究・投資	・イノベーション基金等を通じたR&D・実証・投資支援 ・長期的・予見可能な政策枠組みによる民間投資の促進

(出所) 欧州委員会より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

宮森 映理子 (Eriko Miyamori)

MIYAMORI-E@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：サステナビリティ・ESG、LCA、電力・エネルギー、生物資源

金融機関系シンクタンクに入社後、環境・エネルギー関連の調査・コンサルティング業務に従事。スマートグリッドや再生可能エネルギー、バイオマス利活用に関する政策・市場・技術動向の分析を担当。大手小売SPAを経て、2019年から丸紅経済研究所にて、サステナビリティ・ESGに関する調査分析と社内支援に従事。ライフサイクルアセスメント（LCA）分析等の定量分析を多く担当。東京大学農学生命科学研究科修了（農学修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。